

# 第172回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 株式会社 日清製粉グループ本社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nisshin.com/ir/stock/meeting>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	17,117	9,571	275,194	△ 2,659	299,224
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額		3,173	△ 4,196		△ 1,023
会計方針の変更を反映した 平成27年4月1日残高	17,117	12,744	270,997	△ 2,659	298,200
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 7,235		△ 7,235
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			17,561		17,561
自 己 株 式 の 取 得				△ 6	△ 6
自 己 株 式 の 処 分		80		375	456
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	90	10,326	369	10,786
平成28年3月31日残高	17,117	12,834	281,324	△ 2,289	308,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成27年4月1日残高	57,298	118	11,911	△ 1,471	67,857	179	11,454	378,715
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額								△ 1,023
会計方針の変更を反映した 平成27年4月1日残高	57,298	118	11,911	△ 1,471	67,857	179	11,454	377,692
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当								△ 7,235
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								17,561
自 己 株 式 の 取 得								△ 6
自 己 株 式 の 処 分								456
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,324	△ 420	△ 2,052	327	△ 3,469	△ 32	1,508	△ 1,993
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,324	△ 420	△ 2,052	327	△ 3,469	△ 32	1,508	8,792
平成28年3月31日残高	55,974	△ 301	9,859	△ 1,144	64,387	147	12,962	386,485

## 連結注記表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社……48社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、Miller Milling Company,LLC、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ(株)、日清製粉プレミックス(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、(株)NBCメッシュテック
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

##### (2) 連結の範囲の異動状況

- ・(株)ジョイアス・フーズは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用会社……10社(非連結子会社1社、関連会社9社)

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、トオカツフーズ(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

##### (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
Rogers Foods Ltd.	1月31日
Thai Nisshin Seifun Co.,Ltd.他19社	12月31日

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

- ② デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産……………製品：小麦粉、ふすまについては主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の製品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
原料：主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月(リース資産を除く)1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(主として15年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプションの買建取引)  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1,252百万円減少し、資本剰余金が3,173百万円増加するとともに、利益剰余金が4,196百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は3,173百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は4,196百万円減少しております。

## III 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

建物及び構築物	1,097百万円
機械装置及び運搬具	507百万円
その他の	127百万円

上記資産は、短期借入金100百万円の担保に供しております。

### 2. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額	29百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額	351百万円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

266,506百万円

#### 4. たな卸資産の内訳

商品及び製品	27,547百万円
仕掛品	4,601百万円
原材料及び貯蔵品	39,890百万円

### IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	304,357,891株
------	--------------

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,616百万円
② 1株当たり配当額	12円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月26日

平成27年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,619百万円
② 1株当たり配当額	12円
③ 基準日	平成27年9月30日
④ 効力発生日	平成27年12月4日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

##### ・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,621百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	12円
④ 基準日	平成28年3月31日
⑤ 効力発生日	平成28年6月29日

#### 3. 当連結会計年度末日の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

第7-1回新株予約権(平成21年8月18日発行)	普通株式	15,730株
第7-2回新株予約権(平成21年8月18日発行)	普通株式	33,880株
第8-1回新株予約権(平成22年8月18日発行)	普通株式	14,520株
第8-2回新株予約権(平成22年8月18日発行)	普通株式	43,560株
第9-1回新株予約権(平成23年8月18日発行)	普通株式	30,250株
第9-2回新株予約権(平成23年8月18日発行)	普通株式	82,280株
第10-1回新株予約権(平成24年8月16日発行)	普通株式	43,560株
第10-2回新株予約権(平成24年8月16日発行)	普通株式	98,010株

第11-1回新株予約権(平成25年8月20日発行)	普通株式	87,120株
第11-2回新株予約権(平成25年8月20日発行)	普通株式	209,330株

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、今後の戦略投資等に対する待機資金及び一時的な余資については確定利回りの定期預金や有価証券にて運用を行うこととし、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また、資金調達については短期の資金需要に関しては銀行借入により、長期の資金需要に関しては銀行借入、社債発行及び増資等を市場の状況等を勘案した上で最適な方法により調達する方針であります。

投資有価証券は、業務提携・共同事業の円滑化、強化や長期的・安定的な取引関係の構築、強化を図る観点から、株式保有を行うことが中長期的な企業価値の向上に資するものであり合理性があると認められる場合に保有を行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は主に定期預金で運用しており、有価証券は主として債券による運用を行っておりますが、いずれも預け入れ先または発行体の信用リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社グループ各社の内規により、運用対象資産、預け入れ先または発行体、運用期間及び預け入れ先または発行体ごとの運用上限額等を限定することでリスクを最小化するとともに、リスクの分散を図ることとしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

投資有価証券は、取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握するとともに、主要な保有株式について、取引状況や収益・財務状況、株主還元、信用度等を確認の上、リターンとリスクを踏まえた中長期的な保有の合理性を、毎年、取締役会において検証する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引においては、将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金を含む特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引、通貨オプション取引等を利用し、また、一部在外連結子会社において、将来の小麦相場の変動リスク等を回避する目的で、原料小麦を対象とした商品先物取引等を利用しております。これらの取引については相場変動による一般的な市場リスクを有しております。このリスクを低減するため、当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものを禁じており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定めております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のオプションのみに限定しております。また、これらの取引については、主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は主として各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。これらデリバティブ取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリ

バティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役に報告する等の体制を敷いております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	61,665	61,665	—
(2) 受取手形及び売掛金	72,871	72,871	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	122,905	122,905	—
(4) 支払手形及び買掛金	(51,348)	(51,348)	—
(5) デリバティブ取引(*2)	(692)	(692)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

当該先物相場の終値及び取引金融機関等から提示された価格等を時価としております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額28,514百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。従って、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,237円64銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 58円25銭    |

## Ⅶ その他の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 企業結合等に関する注記  
(取得による企業結合)

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイアス・フーズ  
事業の内容 調理麺等の製造・販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付け、グループの主力事業に育てるべく取り組んでおります。平成24年12月にコンビニエンスストアを中心に弁当・おにぎり・惣菜等を供給しているトオカツフーズ(株)と資本提携を行いました。今般、中食・惣菜事業のより一層の拡大に資するものと判断し、トオカツフーズ(株)とともに本株式取得を実施することといたしました。

#### ③ 企業結合日

平成28年1月29日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受

#### ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジョイアス・フーズ

#### ⑥ 取得した議決権比率

65.1%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受により、当社が議決権の過半数を取得したためであります。

### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日である平成28年1月29日の貸借対照表のみを連結しております。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡による株式取得	現金及び預金	0百万円
株主割当増資引受による株式取得	現金及び預金	3,255
取得原価		3,255

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 129百万円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生したのれん

683百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

4年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,204百万円
固定資産	4,839
資産合計	9,043
流動負債	3,660
固定負債	1,433
負債合計	5,094

(注) 資産の額には、上記(5)①「のれんの金額」は含めておりません。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,056百万円
営業利益	289
経常利益	314
親会社株主に帰属する当期純利益	76

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が892百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が373百万円増加しております。

株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合計		
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金								
						配 当 引 当 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成27年4月1日残高	17,117	9,500	124	9,624	4,379	2,000	2,180	—	170,770	34,162	213,492	△ 2,651	237,583	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の積立												—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 33			33		—	—	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立								16		△ 16		—	—	
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩												—	—	
税率変更による積立金の調整額							50			△ 50		—	—	
剰余金の配当										△ 7,235	△ 7,235		△ 7,235	
当期純利益										8,154	8,154		8,154	
自己株式の取得												△ 6	△ 6	
自己株式の処分			80	80								375	456	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	—	—	80	80	—	—	16	16	—	885	919	369	1,369	
平成28年3月31日残高	17,117	9,500	205	9,705	4,379	2,000	2,197	16	170,770	35,048	214,412	△ 2,281	238,953	

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成27年4月1日残高	41,775	2	41,777	179	279,540
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩					—
税率変更による積立金の調整額					—
剰余金の配当					△ 7,235
当期純利益					8,154
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					456
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,294	△ 2	△ 1,296	△ 32	△ 1,329
事業年度中の変動額合計	△ 1,294	△ 2	△ 1,296	△ 32	40
平成28年3月31日残高	40,481	—	40,481	147	279,581

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券……償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
  - 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金……従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
    - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,853百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	456百万円
長期金銭債権	39,652百万円
短期金銭債務	6,154百万円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	18,849百万円
営業費用	842百万円
営業取引以外の取引高	506百万円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,593,016株

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,157百万円
投資有価証券等	809百万円
賞与引当金	154百万円
その他	291百万円
繰延税金資産小計	2,412百万円
繰延税金負債との相殺	△ 1,138百万円
繰延税金資産の純額	1,274百万円
評価性引当額	△ 850百万円
繰延税金資産合計	423百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 17,428百万円
固定資産圧縮積立金等	△ 976百万円
退職給付信託返還有価証券	△ 964百万円
繰延税金負債小計	△ 19,369百万円
繰延税金資産との相殺	1,138百万円
繰延税金負債の純額	△ 18,230百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が933百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が22百万円減少しております。

## VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日清製粉(株)	所有 直接100.0%	商標等の使用許諾、運転資金等の貸付、事業用地等を賃貸	商標等使用料の受取(注1)	4,818百万円	—	—
子会社	(株)ジョイアス・フーズ	所有 直接65.1%	—	増資の引受(注2)	3,255百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商標等使用料については、日清製粉(株)の売上高等に一定の料率を乗じて決定しております。なお、この取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 増資の引受は、(株)ジョイアス・フーズが行った株主割当増資を引き受けたものであります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	大枝 宏之	被所有 直接0.0%	当社代表取締役取締役社長	新株予約権の権利行使(注1)	12百万円	—	—
役員及びその近親者	池田 和穂	被所有 直接0.0%	当社取締役副社長	新株予約権の権利行使(注1)	11百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成22年6月25日、平成24年6月27日及び平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

## Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 926円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円04銭  |

## Ⅷ その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。